

令和 5 年度 水道事業・下水道事業会計の決算について

—水道事業 1.3 億円、下水道事業 13.8 億円の純利益を確保—

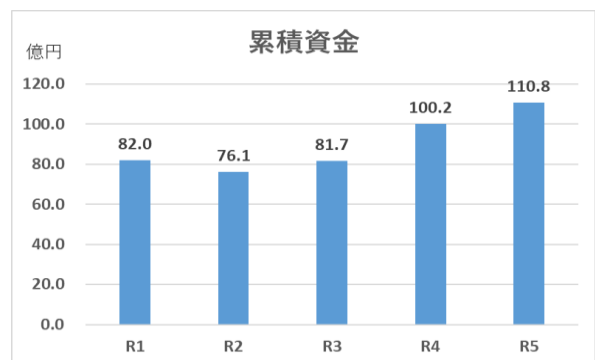
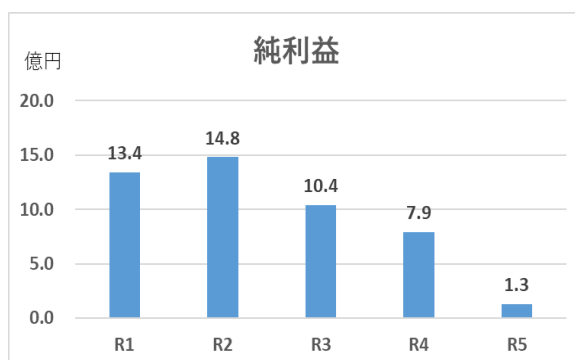
令和 5 年度水道事業・下水道事業会計の決算について、堺市議会において令和 6 年 9 月 27 日に認定されましたので、その概要についてお知らせいたします。

今後も、水需要の減少が予測されることに加え、物価や金利の上昇、先行き不透明なエネルギー価格、全国各地で頻発・激甚化する自然災害など、めまぐるしく変化する経営環境に対して臨機・的確に対応します。

また、老朽化が進む施設の適切な維持管理・更新や耐震化、浸水対策の推進など、堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030 に基づき、市民の安全・安心を守るための取組を着実に実行し、将来を見据えた持続的経営の実現に取り組みます。

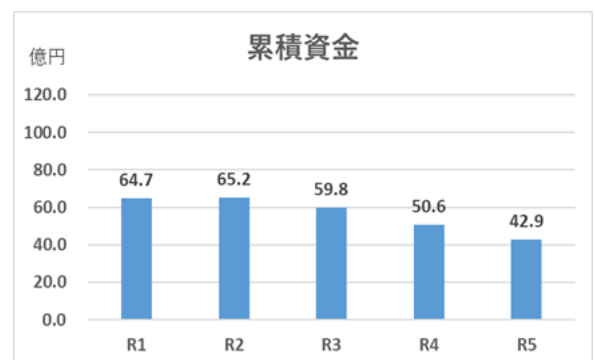
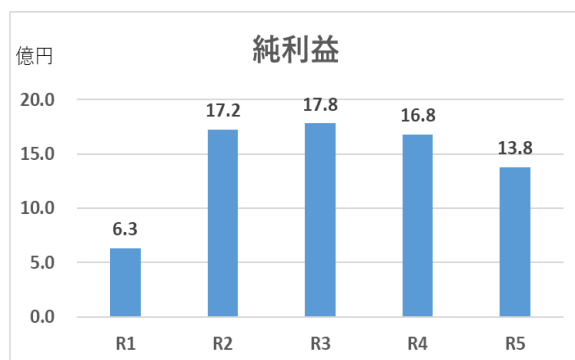
1 水道事業会計

純利益については、有収水量の減少による水道料金の減少などにより、令和 4 年度と比べ約 6.5 億円減の約 1.3 億円となりました。また、累積資金については、令和 4 年度と比べ約 10.6 億円増の約 110.8 億円となりました。



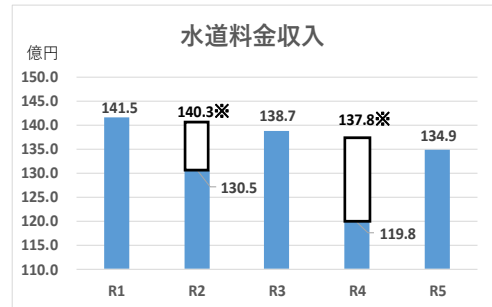
2 下水道事業会計

純利益については、有収水量の減少による下水道使用料の減少などにより、令和 4 年度と比べ約 3.0 億円減の約 13.8 億円となりました。また、累積資金については、令和 4 年度と比べ約 7.7 億円減の約 42.9 億円となりました。



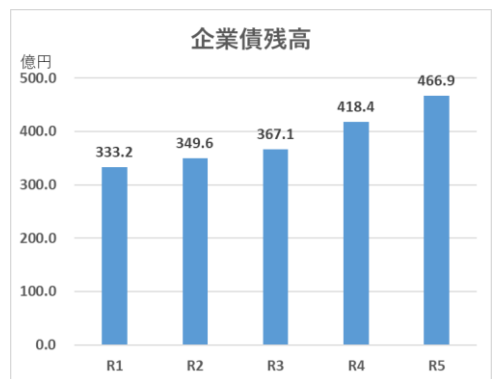
○水道事業会計の詳細

・収益では、有収水量が令和4年度に比べ家事用・業務用合計で約135万m³減少（△1.6%）しましたが、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価が高騰している現下の状況を踏まえ、市民生活並びに経済活動を支援する目的で令和4年度に実施していた水道基本料金の6か月免除が終了したことにより、給水収益が令和4年度に比べ約15.2億円増加（+12.7%）した結果、営業収益は約15.1億円増加（+11.8%）しました。また、水道基本料金の免除相当額を補てんするための一般会計繰入金の減少により、特別利益が約18.0億円減少（△99.5%）しました。



※水道料金の減免による影響を除いた額

・費用では、給水量の減少により受水費が減少したものの、水道施設の更新により減価償却費が増加したことや、施設維持管理費等が増加したことにより、営業費用が約4.4億円増加（+3.0%）しました。



・建設改良費では、水道管路の老朽化対策として、基幹管路（φ350mm以上）の更新工事を継続したほか、配水支管（φ300mm以下）20.5kmを更新しました。その内、1.0kmは震災時に指定避難所等へ水道水を供給するための優先耐震化路線にあたります。配水場では、配水池の耐震化対策として、家原寺配水場配水池更新工事を実施しました。

決算内訳

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	増減
営業収益	12,797,390	14,307,851	1,510,461
うち、給水収益	11,975,157	13,492,726	1,517,569
営業費用	14,630,850	15,069,335	438,485
受水費	6,574,134	6,569,287	△4,847
減価償却費	4,249,271	4,307,961	58,690
施設維持管理費等	2,127,289	2,489,525	362,236
人件費	1,680,156	1,702,562	22,406
(退職手当)	143,105	173,477	30,372
(退職手当以外)	1,537,051	1,529,085	△7,966
営業外収益	1,335,618	1,398,573	62,955
うち、長期前受金戻入	1,189,431	1,193,953	4,522
営業外費用	516,896	507,723	△9,173
うち、支払利息等	409,858	476,876	67,018
経常利益	△1,014,739	129,366	1,144,105
特別利益	1,806,017	8,783	△1,797,234
うち、固定資産売却益	1,269	8,737	7,468
うち、その他特別利益	1,804,190	0	△1,804,190
特別損失	5,766	4,571	△1,195
純利益	785,512	133,579	△651,933
建設改良費(税込)	8,355,595	8,218,397	△137,198

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていない。

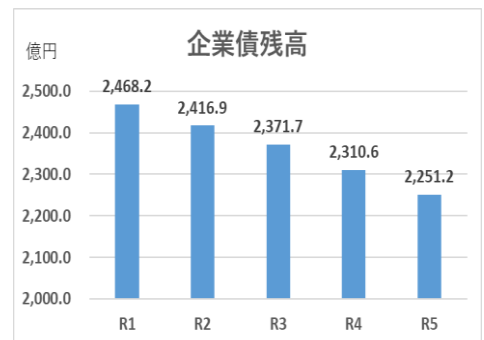
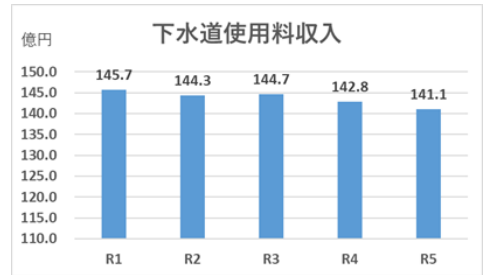
○下水道事業会計の詳細

・収益では、有収水量が令和4年度に比べ家事用・業務用合計で約108万m³減少（△1.3%）したことにより、下水道使用料が約1.7億円減少（△1.2%）した結果、営業収益は約1.5億円減少（△0.7%）しました。

・費用では、電力単価の改定による動力費の減少があったものの、流域下水道・流泥事業の負担金の増加や、下水道施設の更新等により減価償却費が増加したため営業費用が約3.9億円増加（+1.7%）しました。一方で、企業債残高の減少や金利の低下により支払利息が減少したことから、営業外費用は約2.4億円減少（△7.2%）しました。

・建設改良費の管きよについては、避難所の下流など、震災時においても下水道機能を確保するための重要な管きよの耐震化や、浸水被害の抑制を図るための浸水危険解消重点地区を中心とした管きよの整備、下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新を実施しました。

雨水等のポンプ場については、浸水危険解消重点地区を中心としたポンプ場の整備として、古川下水ポンプ場建設工事を継続して実施しました。処理場については、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新として、処理場設備等の更新工事を実施しました。



決算内訳

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	増減
営業収益	21,731,466	21,584,314	△147,152
うち、下水道使用料	14,279,541	14,107,992	△171,549
うち、他会計負担金	7,205,084	7,289,786	84,702
営業費用	22,858,799	23,246,445	387,646
減価償却費	15,147,725	15,260,562	112,837
施設維持管理費等	6,060,961	6,405,647	344,686
人件費	1,650,113	1,580,236	△69,877
(退職手当)	91,708	49,732	△41,976
(退職手当以外)	1,558,405	1,530,504	△27,901
営業外収益	6,006,951	6,059,535	52,584
うち、長期前受金戻入	5,882,715	5,905,693	22,978
営業外費用	3,300,066	3,061,394	△238,672
うち、支払利息等	3,167,506	2,908,596	△258,910
経常利益	1,579,553	1,336,009	△243,544
特別利益	105,137	87,838	△17,299
うち、固定資産売却益	408	2,771	2,363
特別損失	9,036	39,890	30,854
純利益	1,675,654	1,383,957	△291,697
建設改良費(税込)	11,031,638	12,239,130	1,207,492

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていない。